議員提出議案第１号

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書案

本案を別紙のとおり提出する。

令和２年２月７日

大阪市会議長　広　田　和　美　様

提　出　者

ホンダ　リ　エ	永　井　啓　介	佐々木　哲　夫	山　下　昌　彦
杉　山　幹　人	守　島　　正	岡　崎　　太	飯　田　哲　史
大　橋　一　隆	丹　野　壮　治	佐々木　り　え	高　見　　亮
前　田　和　彦	山　本　長　助	北　野　妙　子	福　田　武　洋
八　尾　　進	西　　徳　人	西　崎　照　明	明　石　直　樹

（別　紙）

令和２年２月　日

衆議院議長　参議院議長
内閣総理大臣　総務大臣　　各あて
厚生労働大臣　内閣官房長官

大阪市会議長　広　田　和　美

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染症では、世界各地に拡大し、多くの死者・感染者が発生している。２月４日現在、中国・保健当局の発表によると、２万人を超える感染者が発生し、死者は４２５人に上り、２００３年に大流行したＳＡＲＳを上回り、さらに感染を拡大している。

現在、我が国においても、２０名の感染症者が発生し、その数は日増しに増加の様相を見せている。感染の状況が時々刻々と変化し、国民の暮らしにも深刻な影響を及ぼしているため、早急な対応がいっそう必要である。

よって国におかれては、国民の安心・安全を確保するとともに、不安を解消するため、感染の拡大防止に向け、地方自治体と連携・協力し、以下の対応に全力を挙げて取り組むよう求める。

記

１．国内における感染拡大の防止に努め、感染者への徹底した追跡調査を行うこと。

２．国民が冷静に行動できるよう、咳エチケットや手洗い等の具体的な感染予防の方法を周知徹底するとともに、個人情報等に配慮しながら、迅速で正確な情報提供を進めること。
３．相談窓口の周知徹底を図るとともに、相談体制や検査実施等の強化充実をいっそう進めること。
４．感染症指定医療機関の診療体制に万全を期すこと。
５．公・私立学校、幼稚園・保育園、社会福祉施設等への正確な情報伝達とともに、感染予防の取り組みを速やかに進めること。
６．観光産業及びその関連産業に対する風評被害の対応、緊急の資金融資等の支援及びその周知を速やかに進めること。
７．周辺諸国との連携を強化するとともに、広域的な対応について早急に体制を整えること。
８．感染拡大防止に万全を期すため、空港・港における水際対策の強化をいっそう進めること。
９．必要な立法化や国庫負担等について、速やかに措置すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。